

平成25年度 第1回中国地方整備局事業評価監視委員会

日 時：平成25年7月4日（木）13：15～15：00

場 所：建政部3階会議室

議 事 録

港湾事業の審議

再評価対象事業

【尾道糸崎港機織地区国際物流ターミナル整備事業】

◎鎌倉委員

前回評価より3年経過していないが、-10mの泊地を追加したために今回審議を凶るものか。

また、米材は水面荷役、ニュージーランド材は陸上荷役とされているが、なぜこのように荷役の形態が使い分けされているのか。

◎広島港湾・空港整備事務所長

今回の審議は最近の木材の取扱量の急増や、地元からの要望等により、-10mの泊地を追加したため必要となったもの。

荷役の形態については、沖合の水面に原木を直接投下するものを水面荷役、岸壁に直接船から降ろすものを陸上荷役としている。米材は比重が軽く水に浮くため、昔から尾道糸崎港では水面荷役を行っている。また、ニュージーランド材は比重が若干重く、水を吸い込んで沈んでしまうため、水面荷役には向いていない。このため、尾道糸崎港機織地区では2種類の荷役形態がある。

◎沖委員

定性的評価として「生態系、自然環境の創出効果」や「水産資源増加便益」が挙げられているが、これは定量的評価とは違い、直接数字として便益に表れるところは少ないと理解してよいか。

また、資料18頁において、その他の効果として「人工干潟創出効果」があり、このような効果を期待するのだが、実現させるための具体的な計画はあるのか。

◎広島港湾・空港整備事務所長

物理コストのように具体的な物量として貨幣換算できるものは定量的な評価が行えるが、環境に対する効果等については、数値化が難しいため、定性的な評価にならざるを得ない。

人工干潟については、松永湾周辺で既に人工干潟を造成した場所があり、実際にそこではアサリ漁業が行われている。また、藻場が形成され、そこに希少種が確認されるなど、具体的な効果も確認されている。また、現在浚渫している土砂の運搬先として、新しい干潟の場所も用意しており、同じような効果が期待される。

◎沖委員

人工干潟の造成費は土砂の輸送コストが安くなった分、プラスマイナスゼロというふうに考えられるのか。

◎広島港湾・空港整備事務所長

発生した土砂は、通常であれば土砂処分場までの運搬費や処分費がかかる。この尾道糸崎港の場合、土砂処分場が若干遠いという事情がある。これに対し、人工干潟は直近のところで造成できるという利点があり、その差額を考慮するとコスト縮減になるという計算をしている。

◎飯野委員

現在、日本全国における新しい住宅の着工件数は、80万戸といわれている。将来の見込みについては、色々な推計があるが、この後20年・30年すると40万戸ぐらいになるのではないかという推計もある。平成18年から平成23年の間にも10万戸も減っている状況があり、仮にリフォームが増えるとしても、新規の住宅着工件数を埋めるほどあるとも思えない。これらを考えると将来の新規住宅着工件数を過大に見積もりすぎてはいないかという気がするが、どういう風に判断してこの数字を出しているのか。

また、全国には多くの港があるが、尾道糸崎港と同じように計画している港が、全国で他にあるのか。この推計は尾道糸崎港だけが行ったらどうなるかというシミュレーションだと思うが、他の所でも同じようなことをやっているとするならば、事業予測が過大になっているということにもなりかねない。

◎広島港湾・空港整備事務所長

住宅着工戸数の将来推計については、当方においても調べており、いくつかの推計では減少傾向になるという数字になってはいるが、ある推計では平成35年に80万戸弱あるという内容であった。減少という傾向はご指摘の通りではあるが、それほど急激な減少にはなっていない。また、この地域の木材企業にヒアリングを行ったところ、他の企業との競争のなかで、この地域は取扱いをかなり増やしているという状況がある。事実、平成22年・23年のデータも取扱量が増えており、平成24年もさらに上回る予定であることから、地元企業は今後も設備投資を積極的に行い、増産できるという状況である。こうした状況を総合的に考え、中長期の設定としてこの5年の平均値としている。

また、全国的に同じような計画があるかは分かりかねるが、中国管内においては他に水面荷役でやっているところは無いことから、重複は無いと考えている。

◎尾島委員長

本事業について、委員会としては「対応方針（原案）は妥当」と判断する。

再評価対象事業

【境港外港地区防波堤整備事業】

◎阿部委員

輸送コストの削減は、境港の防波堤の整備をしない場合に、他の港を使って輸送する際にかかるコストとの差分という理解でよいか。

◎境港湾・空港整備事務所長

防波堤がない場合、境港の利用ができないということで、例えば木材チップの場合、代替の港

として最寄りの三島川之江港を設定し、そこからの輸送費用を算出している。

◎阿部委員

防波堤がない場合、天候が悪いために荷役が出来ないという様なことに対してのコストの削減は反映されているのか。

◎境港湾・空港整備事務所長

防波堤を整備した場合、97.5%の静穏度となり、ほぼ岸壁の役割が果たせるが、防波堤が無い場合、79%の静穏度となり、年間 80 日程度岸壁が使用出来ず、荷役が行えないということが反映されている。

◎鎌倉委員

この事業は進捗率が 98%と完了に近いものであるが、再評価の実施サイクルが 5 年から 3 年に縮まったため今回審議をせざるを得ないという感じがする。本当に効率的な再評価ということを考えて場合、こういったルールをこれからも続けていくべきなのか、その辺りは見直しを行うべきではないかと思う。例えば、進捗率が 90%超えたような事業については、完了後に事後評価というものもあるため、もっと効果的、効率的なやり方はあるのではないか。

また、残工事があと 2%程残っているが、これにあと 3 年もかかるというのはどういった工事が残っているためか。

◎境港湾・空港整備事務所長

残工事は、62mの防波堤の整備が残っている。現在この防波堤の工事と合わせて、別の物流ターミナルの事業もしており、防波堤のケーソンを作る際のヤード等に制約があることや、冬場の施工が出来ないことなどから、平成 28 年度で完成ということにしている。

◎局長

事業評価の効率化については私どもも同じような認識を持っている。事業評価自体は必要な部分が大変多いが、現在かなりの労力等をかけて行っているということもあり、この先同じようなやり方で良いのかという問題意識がある。国土交通省としても全国の事業評価監視委員会の委員長を一同に会して今後のあり方等について議論を行うなど、改善点を見出そうとしており、結論はまだ出ていないが、今後、より効率的な仕組みが検討されるのではないかと考えている。

◎尾島委員長

今年の 5 月 28 日に全国の事業評価監視委員会の委員長が集まり開催した懇談会においてもそういった意見が多く出ており、本省としても色々な考えを進めようとしているようである。

◎尾島委員長

残事業の防波堤整備として 11 億円が残っているが、この防波堤の施工単価はこれまで施工済みのものとこれから残事業で施工するものでそれぞれ違ってくるのか。

◎ 境港湾・空港整備事務所長

残事業の 62mを含む約 120m区間ではコスト削減した断面で施工しているため、これまで施工済みのものよりも安くなっている。

◎尾島委員長

本事業について、委員会としては「対応方針（原案）は妥当」と判断する。

河川事業の報告（河川法に基づき、河川整備計画策定に係る審議を行った事業）

再評価対象事業（報告）

【旭川直轄河川改修事業】

【旭川直轄河川改修事業（旭川放水路）】

◎山田委員

河川改修事業では洪水実績や便益の主な根拠として、世帯数と戸数という数字が使われているが、戸数と世帯数は必ずしも一致はしない中、便益の主な根拠として戸数ではなく世帯数で算出された一般資産額となっているのはなぜか。例えば、地方に行くと二世帯住宅が多く、家屋の損失額を世帯数で計算すると過大になるのではないか。この戸数と世帯数はどう使い分けられているか。

◎河川計画課長

家屋浸水戸数などの洪水実績については自治体等の調査結果が戸数で集計されている場合が多いことから、戸数で整理している。便益の算出については、治水経済調査マニュアルに則って算出することとなっているが、この家屋被害等については世帯数で整理された国勢調査の統計データを用いるため、こういった使い分けとなっている。

◎尾島委員長

当面 6 年間の事業については順調に進みそうなのか。

◎河川計画課長

順調に進めていきたい。

◎沖委員

14 頁にある当面 6 年間の整備実施箇所のうち、掘削②の箇所については昔からホテイアオイという外来種が非常に多く、ずっと問題になっていた。また、ここは昔から河道掘削が必要だと言われてきた所であるが、今回の事業ではきちんと計算した上で、どのくらいの河道断面を確保するのかというような計画を立てて行うのか。

◎河川計画課長

治水上、洪水を安全に流すために必要な流下能力が確保できるよう、河道断面を確保する。また、外来種等については、実施前に必要に応じて検討を行い、対策を実施していくことになる。

◎沖委員

このあたりは通常時は水の流れが少ないが、この掘削によって流量を確保し、水質改善がなされ、良好な環境となることが期待出来るのか。

◎河川計画課長

通常時は分派による流れが少ないため、この掘削により流量が増加することはないが、水質浄化や近寄りやすい川づくりを行うということについても配慮していきたい。